

# 2022年3月期第3四半期決算

株式会社 野村総合研究所  
代表取締役 専務執行役員

安齋 豪格

2022年1月27日



## 1. 2022年3月期第3四半期決算について

- 2 決算ハイライト：＜第3四半期累計＞前年同期比較
- 3 セグメント別外部売上収益＜第3四半期累計＞
- 4 セグメント別外部売上収益＜第3四半期累計＞（補足情報）
- 5 セグメント別損益＜第3四半期累計＞
- 6 増減要因分析
- 7 サービス別外部売上収益＜第3四半期累計＞
- 8 連結P/Lハイライト＜第3四半期累計＞
- 10 決算のポイント

## 2. 最近の取り組み

- 12 グローバル戦略

## 3. 2022年3月期業績見通し

- 16 セグメント別外部受注残高
- 17 セグメント別外部受注残高 国内/海外別
- 18 通期業績予想
- 19 セグメント別外部売上収益 業績予想参考値

## 4. 参考資料

- 21 売上収益＋受注残高（当期売上予定分）
- 22 セグメント別外部受注高＜第3四半期累計＞合計
- 23 セグメント別外部受注高＜第3四半期累計＞国内/海外別
- 24 決算ハイライト＜第3四半期＞
- 25 セグメント別外部売上収益＜第3四半期＞
- 26 セグメント別外部売上収益＜第3四半期＞補足情報
- 27 セグメント別損益＜第3四半期＞
- 28 増減要因分析＜第3四半期＞
- 29 サービス別外部売上収益＜第3四半期＞
- 30 連結P/Lハイライト＜第3四半期＞
- 32 セグメント別外部受注高＜第3四半期＞合計
- 33 セグメント別外部受注高＜第3四半期＞国内/海外別
- 34 サービス別外部売上収益 業績予想参考値
- 35 設備投資、減価償却費 業績予想参考値
- 36 3Qまでの実績及び通期の業績見通し
- 37 業績予想参考値 ＜収支モデル＞
- 38 DX関連売上
- 39 社員数＋国内・中国パートナー要員数

**1** 2022年3月期第3四半期決算について

**2** 最近の取り組み

**3** 2022年3月期業績見通し

**4** 参考資料

2022年3月期第3四半期決算について

## 決算ハイライト < 第3四半期累計 >

### ■前年同期との比較

(百万円)

	2021年3月期 第3四半期	2022年3月期 第3四半期	増減額	増減率
売上収益	404,351	447,947	43,596	10.8%
営業利益	63,985	81,372	17,386	27.2%
営業利益率	15.8%	18.2%	2.3P	
EBITDAマージン	23.5%	24.5%	1.0P	
税引前四半期利益	58,744	79,852	21,107	35.9%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	40,005	54,314	14,308	35.8%

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. NRI

2

- 売上収益は435億円、10.8%の増収。  
豪州のM&Aによる連結効果約130億円を除いても約7%の増収。
- 営業利益は173億円、27.2%の増益。  
第2四半期決算発表で上方修正した通期の営業利益目標1,040億円に対し順調に  
進捗。
- 営業利益率は18.2%。第1四半期に計上したオフィスビルの資産売却益33億円を  
除いても17.4%であり、上期に引き続き高収益性を継続。

## 2022年3月期第3四半期決算について

# セグメント別外部売上収益 <第3四半期累計>

(百万円)

	2021年3月期 第3四半期	構成比	2022年3月期 第3四半期	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	25,371	6.3%	30,237	6.8%	4,866	19.2%
金融ITソリューション	213,675	52.8%	225,176	50.3%	11,500	5.4%
証券業	96,357	23.8%	98,085	21.9%	1,728	1.8%
保険業	44,946	11.1%	50,397	11.3%	5,451	12.1%
銀行業	37,293	9.2%	35,323	7.9%	△1,969	△5.3%
その他金融業等	35,077	8.7%	41,369	9.2%	6,291	17.9%
産業ITソリューション	137,345	34.0%	162,150	36.2%	24,804	18.1%
流通業	46,451	11.5%	50,687	11.3%	4,236	9.1%
製造・サービス業等	90,894	22.5%	111,462	24.9%	20,568	22.6%
IT基盤サービス	27,959	6.9%	30,383	6.8%	2,424	8.7%
合計	404,351	100.0%	447,947	100%	43,596	10.8%

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI** 3

- コンサルティングは、19.2%の増収。国内はDX案件が引き続き牽引。社会課題の解決に資するDX3.0案件（カーボンニュートラル、サーキュラーエコノミーなど）を含め広範囲で増加。海外はコロナ禍から復調。
- 金融ITソリューション
  - 証券業向けは、豪州事業を中心に増加し、1.8%の増収。
  - 保険業向けは、大手損保のモダナイゼーション案件や公共・共済系のシステム更改案件が寄与し、12.1%の増収。
  - 銀行業向けは、前期あった大型案件2件の反動減による影響で、5.3%の減収。
  - その他金融業等向けは、モバイル金融サービス関連の増加とAUSIEXの連結効果が寄与し、17.9%の増収。
- 産業ITソリューション
  - 流通業向けは、小売および商社向けの開発案件が活況で、9.1%の増収。
  - 製造・サービス業等向けは、DX先行企業の大型案件が牽引。加えて、豪州事業（ASG）の回復も寄与。Planitの連結効果約90億円もあり、22.6%の増収。
- IT基盤サービスは、上期に引き続きセキュリティ事業が牽引し、8.7%の増収。

## 2022年3月期第3四半期決算について

# セグメント別外部売上収益 < 第3四半期累計 > (補足情報)

### ■主要顧客別売上収益

(百万円)

	2021年3月期 第3四半期	割合※	2022年3月期 第3四半期	割合※	増減額	増減率
野村ホールディングス	48,481	12.0%	46,136	10.3%	△2,344	△4.8%

※ 外部売上収益（合計）に対する割合

### ■海外売上収益

(百万円)

	2021年3月期 第3四半期	割合※	2022年3月期 第3四半期	割合※	増減額	増減率
海外売上収益	32,216	8.0%	51,078	11.4%	18,861	58.5%
北米*	4,698	1.2%	4,249	0.9%	△448	△9.6%
オセアニア*	23,437	5.8%	41,352	9.2%	17,915	76.4%
アジア・その他*	4,080	1.0%	5,476	1.2%	1,395	34.2%

\* 地域別については顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類したものを参考数値として記載しております。

※ 外部売上収益（合計）に対する割合

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI** 4

#### ➤ 主要顧客

- 野村ホールディングス向けは若干のマイナスだが、全社売上に占める割合については大きな変化ではない。

#### ➤ 海外

- 北米は、大手顧客のシステム内製化の影響等により、9.6%の減収。
- オセアニアは、ASGがプラス約50億と引き続き好調であることに加え、新規連結した2社（AUSIEX、Planit）の影響でプラス約130億円があり、約180億円の増収。
- アジア・その他は、コロナ禍から回復基調。

## 2022年3月期第3四半期決算について

# セグメント別損益 < 第3四半期累計 >

### ■各セグメントの売上収益は内部売上収益を含む

(百万円)

		2021年3月期 第3四半期	2022年3月期 第3四半期	増減額	増減率
コンサルティング	売上収益	25,974	31,324	5,349	20.6%
	営業利益	5,567	8,601	3,034	54.5%
	営業利益率	21.4%	27.5%	6.0P	
金融ITソリューション	売上収益	216,496	228,665	12,169	5.6%
	営業利益	28,321	33,482	5,161	18.2%
	営業利益率	13.1%	14.6%	1.6P	
産業ITソリューション	売上収益	139,838	167,358	27,520	19.7%
	営業利益	15,315	19,259	3,943	25.8%
	営業利益率	11.0%	11.5%	0.6P	
IT基盤サービス	売上収益	103,988	116,335	12,346	11.9%
	営業利益	14,765	16,745	1,980	13.4%
	営業利益率	14.2%	14.4%	0.2P	

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI** 5

- コンサルティングは、引き続き国内のDX案件の寄与に加え、海外の回復もあり、第1四半期より一貫して高い収益性を継続し、54.5%の増益。営業利益率は27.5%。
- 金融ITソリューションは、証券業向け（共同利用型サービス、SI案件、BPOサービス）、保険業向け（SI案件）が寄与し、18.2%の増益。
- 産業ITソリューションは、ASGの業績回復やPlanitの連結効果など海外事業を中心に25.8%の増益。
- IT基盤サービスは、セキュリティ事業やクラウドサービスを中心に13.4%の増益。

## 2022年3月期第3四半期決算について

# 増減要因分析

### ■セグメント別外部売上収益および、セグメント別損益の主な増減要因は以下の通り

(凡例) (+) 増加要因、(-) 減少要因

セグメント		外部売上収益	営業利益
コンサルティング		(+) 国内DXコンサルティング案件 (+) 海外向けコンサルティング案件	
金融IT ソリューション	証券業	(+) 証券業向けSI案件 (+) 豪州AUSIEX連結効果 (約15億円)	(+) 証券業、その他金融業等向け SI案件の寄与 (+) 共同利用型サービス利用料増加 (+) 前期不採算案件の反動
	保険業	(+) 損保業向けシステム開発 (+) 共済・公共系案件	
	銀行業	(-) 前期大型案件の反動減	
	その他金融業等	(+) モバイル金融サービス関連案件 (+) 豪州AUSIEX連結効果 (約25億円)	
産業IT ソリューション	流通業	(+) 小売り・商社向けシステム開発	(+) 豪州事業の収益性回復 (+) 豪州Planit連結効果
	製造・サービス業等	(+) 物流業向けシステム開発 (+) 豪州Planit連結効果 (約90億円)	
IT基盤サービス		(+) 情報セキュリティ事業、クラウド事業	

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI**

6

## 2022年3月期第3四半期決算について

# サービス別外部売上収益 <第3四半期累計>

(百万円)

	2021年3月期 第3四半期	2022年3月期 第3四半期	増減額	増減率
コンサルティングサービス	64,827	86,819	21,991	33.9%
開発・製品販売	135,517	146,632	11,114	8.2%
運用サービス	192,055	203,823	11,768	6.1%
商品販売	11,951	10,672	△1,279	△10.7%
合 計	404,351	447,947	43,596	10.8%

- ・ コンサルティングサービス : 国内DX案件が進展、豪州事業の拡大も寄与
- ・ 開発・製品販売 : 国内の産業IT顧客向けを中心にDX案件が進展
- ・ 運用サービス : 金融IT顧客向け共同利用型サービスや豪州事業を中心に拡大

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI**

7

- コンサルティングサービスは、約220億円の増収。セグメントでの増収48億円やPlanitの連結効果約90億円に加え、システムの上流工程等で約80億円増加。
- 開発・製品販売は、約111億円の増収。産業ITにおける大型DX案件を中心に幅広い業種でDX案件が増加。
- 運用サービスは、約118億円の増収。株式市場の活況による共同利用型サービスの利用料増加に加え、AUSIEXの連結効果約40億円が寄与。



## 2022年3月期第3四半期決算について

### 連結P/Lハイライト <第3四半期累計>

(百万円)

	2021年3月期 第3四半期	2022年3月期 第3四半期	増減額	増減率
売上収益	404,351	447,947	43,596	10.8%
売上原価	268,081	287,890	19,809	7.4%
外注費	127,681	141,884	14,202	11.1%
売上総利益	136,270	160,057	23,787	17.5%
売上総利益率	33.7%	35.7%	2.0P	
販売費及び一般管理費	72,577	82,437	9,859	13.6%
その他の収益・費用等	293	3,752	3,459	—
営業利益	63,985	81,372	17,386	27.2%
営業利益率	15.8%	18.2%	2.3P	

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI** 8

- 売上総利益率は、2.0ポイント改善。  
上期の傾向と同様に、コンサルティングや金融ITの生産性向上、豪州事業の利益貢献等が複合的に寄与。
- 販管費率は、0.5ポイント増加。  
外注費（M&A費用）の増加や豪州M&Aに伴う無形資産償却額の増加が影響。
- その他の収益として、第1四半期にオフィスビルの資産売却益33億円を計上。  
それを含め、第3四半期累計での営業利益率は18.2%。

2022年3月期第3四半期決算について

連結P/Lハイライト <第3四半期累計> 続き

(百万円)

	2021年3月期 第3四半期	2022年3月期 第3四半期	増減額	増減率
営業利益	63,985	81,372	17,386	27.2%
金融損益	△5,240	△1,519	3,721	△71.0%
税引前四半期利益	58,744	79,852	21,107	35.9%
法人所得税費用	18,728	25,255	6,527	34.9%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	40,005	54,314	14,308	35.8%

## 決算のポイント

### ■売上収益は 10.8%の増収

- 企業のデジタル変革をコンサルティングが支援し、高技術力が要求されるシステム開発をITソリューションが遂行するビジネスモデルが広範囲で成果

### ■営業利益は 27.2%の増益

- DX先行企業の案件大型化やシステム開発手法の高度化（デジタルIP・アジャイル開発等）による生産性向上が寄与

顧客のDX投資はますます活況、中計（2019-2022）営業利益目標の前倒し達成に向け力強く前進

**1** 2022年3月期第3四半期決算について

**2** 最近の取り組み

**3** 2022年3月期業績見通し

**4** 参考資料

## Core BTS社の買収意義

### 1. 米国での橋頭堡の確立

- 売上200億円超、人員800人と北米ITサービス市場で**自律経営可能な規模**
- IT業界での**豊富なマネジメント経験**と**多数のM&A実績**を有する経営陣

### 2. 安定的な事業基盤と今後の成長性

- 安定的な**ネットワーク事業**と高成長の**クラウド事業**が融合したユニークな事業モデル
- 大手プレイヤーと競合になりにくい地方・中堅企業を中心に**1,500社超の顧客基盤**

### 3. 先進的な米国のデジタル開発技術の獲得

- DXアプリ開発・セキュリティ等の**内製要員のみでは対応困難な領域**における**高い専門性**
- 主要パートナーである**Microsoft**と**Cisco**のサービス領域で**トッププレイヤーの1社**

### 4. NRIグループとのシナジー



- 短期：**北米日系顧客を中心としたクロスセル**
- 中長期：**生産・ケイパビリティ(クオリティエンジニアリング等)両面における地域間連携**

## 最近の取り組み グローバル戦略

# 北米ITサービス市場のデジタル・エンジニアリング事業基盤を獲得

- Core BTS社はネットワーク事業を祖業とし、近年は買収によりクラウド事業を追加・拡大
- 取得価額はアドバイザー費用等を含め533億円（暫定額）

### Core BTS社の概要

<b>設立</b>	2005年12月	<b>ネットワーク事業</b>	<b>クラウド事業</b>
<b>拠点</b>	米国中西部・東海岸を中心に14拠点 (本社：インディアナポリス)	コンサルティング	
<b>事業内容</b>	クラウド事業及びネットワーク事業におけるデジタルトランスフォーメーションのソリューションをフルラインアップで提供  特に、モバイル開発、クラウド基盤、セキュリティといった、内製要員では対応が困難な専門性の高い領域においてコンサルティングからシステム開発・導入、運用までを手掛ける	ハードウェア販売	アプリケーション開発、データ分析基盤 21年2月 SKYLINE 21年6月 <aptera>
		ネットワーク構築	クラウドマイグレーション 20年8月 BlueChip OAセキュリティ
		ネットワーク・セキュリティ	デジタルワークスペース
			マネージドサービス
<b>従業員数</b>	805名（2021年12月末時点）	キーパートナー 	キーパートナー 
<b>連結開始時期</b>	2021年12月末		
<b>セグメント</b>	産業ITソリューション		

図中の年月は買収時期

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

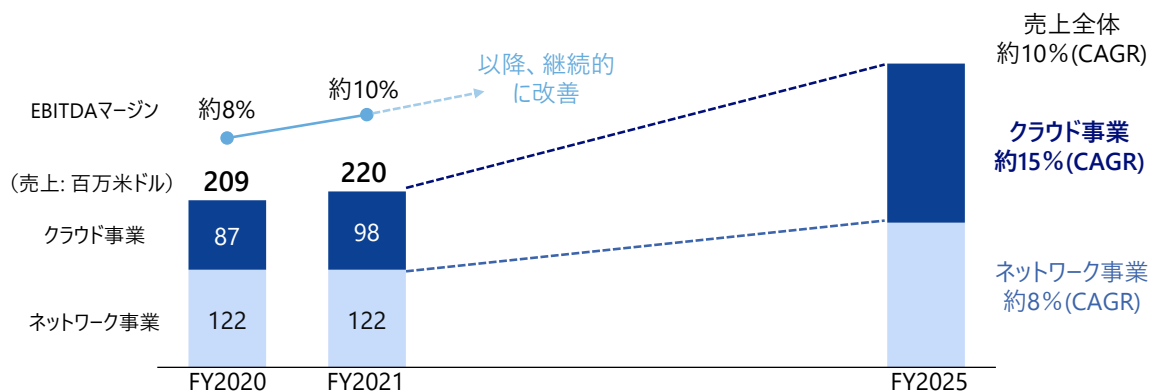
Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI** 13

## 最近の取り組み グローバル戦略

# 高成長・高収益のクラウド事業が牽引しFY23から連結利益貢献

- 今後5年間の売上は年率約10%の成長を見込む
  - DX化の流れを受けたパブリッククラウド市場の拡大を梃にクラウド事業では年率約15%の成長を見込む
- 連結営業利益貢献は、FY2022はニュートラルだが、FY2023よりプラスに転じる見込み

### Core BTS社の成長イメージ



- FY(Fiscal Year)はCore BTS社の会計年度である1月から12月までを指す
- FY2020、FY2021の業績数値は2020年8月以降に同社が買収した企業の業績貢献等を考慮して算出

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI** 14

**1** 2022年3月期第3四半期決算について

**2** 最近の取り組み

**3** 2022年3月期業績見通し

**4** 参考資料



## セグメント別外部受注残高

(百万円)

	2020年12月末	2021年12月末	増減額	増減率
コンサルティング	8,733	10,072	1,339	15.3%
金融ITソリューション	70,490	78,623	8,133	11.5%
産業ITソリューション	40,008	58,925	18,917	47.3%
IT基盤サービス	8,610	9,828	1,217	14.1%
合 計	127,842	157,449	29,607	23.2%
うち、当期売上予定分	108,812	121,351	12,538	11.5%

## セグメント別外部受注残高（国内/海外別）

## ■国内分受注残高

（百万円）

	2020年12月末	2021年12月末	増減額	増減率
コンサルティング	8,126	9,482	1,356	16.7%
金融ITソリューション	70,043	76,988	6,944	9.9%
産業ITソリューション	31,911	33,499	1,588	5.0%
IT基盤サービス	8,610	9,828	1,217	14.1%
合計	118,692	129,798	11,106	9.4%

## ■海外子会社分受注残高

（百万円）

	2020年12月末	2021年12月末	増減額	増減率
海外子会社※	9,150	27,650	18,500	202.2%

（当期新たに連結した海外子会社の受注残高 Core BTS：約130億円、Planit：約30億円、AUSIEX：約10億円）

※ 本社所在地を海外とするグループ会社を分類しています。

## ■国内分

- コンサルティングは、DX案件を中心に受注を積み上げ、16.7%増加。
- 金融ITソリューションは、保険業向けのSI案件等により、9.9%増加。
- 産業ITソリューションは、小売、卸、物流等、幅広い業種が貢献し、5.0%増加。比較的緩やかな伸びに見えるが、前期の12月末は受注残が急増したタイミングであり、高水準の需要が継続していると評価。
- IT基盤サービスは、引き続きセキュリティ等が好調で、14.1%増加。

## ■海外分

- 当期新たに実施したM&Aの影響約170億円以外では、ASGが前期比約10%の増加。

## 2022年3月期業績見通し

# 通期業績予想

■ 第3四半期までの進捗とCore BTS社の連結子会社化を踏まえ、通期業績予想を修正しています

(億円)

	2021年3月期 通期 (実績)	2022年3月期 通期 (1/27予想)	増減額	増減率	2022年3月期 通期 (前回予想)	前回 予想差
売上収益	5,503	6,100	596	10.8%	6,000	100
営業利益	807	1,060	252	31.3%	1,040	20
営業利益率	14.7%	17.4%	2.7P		17.3%	0.0P
税引前利益	710	1,040	329	46.3%	1,040	—
親会社の所有者に帰属する 当期利益	528	690	161	30.5%	690	—
基本的1株当たり当期利益 (EPS)	¥88.34	¥116.24	¥27.9		¥115.76	¥0.47
1株当たり年間配当金	¥36.0	¥40.0	¥4.00		¥40.0	—
第2四半期末	¥17.0	¥19.0	¥2.00		¥19.0	—
期末	¥19.0	¥21.0	¥2.00		¥21.0	—
配当性向	41.3%	34.3%	△7.0P		34.3%	0.0P

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI** 18

- 第2四半期に引き続き業績の上振れ傾向が続いていることに加え、第3四半期末に連結子会社としたCore BTSの寄与を加味し、売上100億円、営業利益20億円の上方修正とした。
- 売上の修正100億円のうち、約60億円は第4四半期におけるCore BTSの貢献、約40億円は主に第3四半期までの国内事業の上振れによるもの。
- 営業利益の修正20億円は、主に第3四半期の着地が上振れした分である。この傾向が続くと仮定すると、引き続き第4四半期も上振れして着地する可能性はあると考えている。

## 2022年3月期業績見通し

# セグメント別外部売上収益 業績予想参考値

- 第3四半期までの進捗とCore BTS社の連結子会社化を踏まえ、通期業績予想を修正しています
- Core BTS社は産業ITソリューションに所属します

(億円)

	2021年3月期 通期 (実績)	構成比	2022年3月期 通期 (1/27予想)	構成比	増減額	増減率	2022年3月期 通期 (前回予想)	前回 予想差
コンサルティング	372	6.8%	430	7.0%	57	15.4%	420	10
金融ITソリューション	2,881	52.4%	3,000	49.2%	118	4.1%	2,970	30
証券業	1,304	23.7%	1,320	21.6%	15	1.2%	1,320	—
保険業	614	11.2%	680	11.1%	65	10.7%	640	40
銀行業	501	9.1%	450	7.4%	△51	△10.3%	470	△20
その他金融業等	461	8.4%	550	9.0%	88	19.2%	540	10
産業ITソリューション	1,860	33.8%	2,250	36.9%	389	20.9%	2,190	60
流通業	621	11.3%	680	11.1%	58	9.3%	670	10
製造・サービス業等	1,238	22.5%	1,570	25.7%	331	26.8%	1,520	50
IT基盤サービス	388	7.1%	420	6.9%	31	8.1%	420	—
合計	5,503	100.0%	6,100	100.0%	596	10.8%	6,000	100

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI** 19

### ■ 売上収益の上方修正100億円のセグメント別・業種別の内訳

- コンサルティングは引き続き好調であり、第2四半期に引き続き10億円の上方修正。
- 金融ITソリューションは、業種毎のプラス・マイナスはあるが、大手損保向け案件が好調な保険業向けを中心に、30億円の上方修正。
- 産業ITソリューションは、前述の通りCore BTSの寄与分60億円を加味したものの。

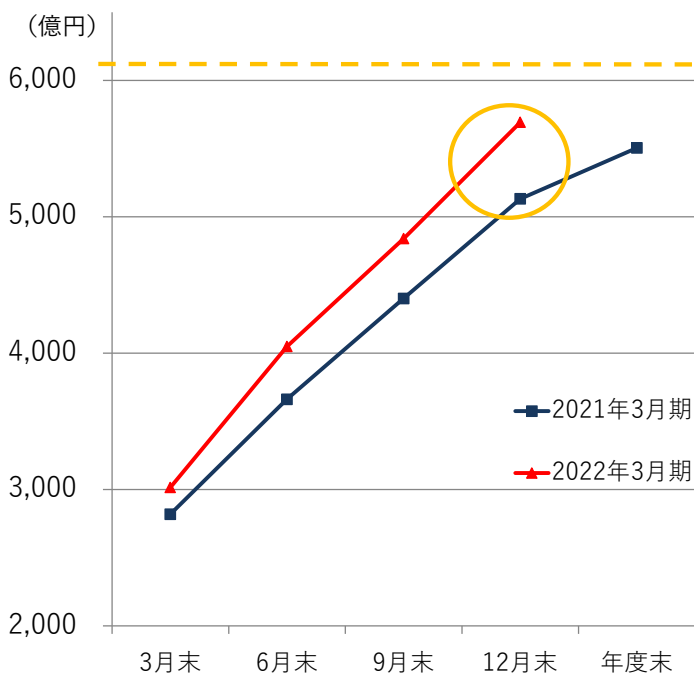
**1** 2022年3月期第3四半期決算について

**2** 最近の取り組み

**3** 2022年3月期業績見通し

**4** 参考資料

# 売上収益 + 受注残高（当期売上予定分）



	(億円)		
	2021年 3月期	2022年 3月期	増減
売上収益(通期) <sup>※1</sup>	5,503	6,100	+10.8%
売上収益 <sup>※2</sup> + 受注残高 <sup>※3</sup>	5,131	5,692	+10.9%
進捗率	93.2%	93.3%	0.1P

(※1) 2021年3月期は実績値、2022年3月期は予想値  
 (※2) 第3四半期末時点の売上収益の実績値  
 (※3) 第3四半期末時点の受注残高（当期売上予定分）

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

## セグメント別外部受注高 < 第3四半期累計 > (合計)

(百万円)

	2021年3月期 第3四半期	2022年3月期 第3四半期	増減額	増減率
コンサルティング	29,764	33,259	3,494	11.7%
金融ITソリューション	118,716	118,831	115	0.1%
産業ITソリューション	78,404	118,591	40,186	51.3%
IT基盤サービス	19,529	24,930	5,401	27.7%
合 計	246,415	295,612	49,197	20.0%

## セグメント別外部受注高 < 第3四半期累計 > (国内/海外別)

### ■国内分受注高

(百万円)

	2021年3月期 第3四半期	2022年3月期 第3四半期	増減額	増減率
コンサルティング	27,331	30,420	3,088	11.3%
金融ITソリューション	116,156	110,814	△5,341	△4.6%
産業ITソリューション	72,440	79,491	7,050	9.7%
IT基盤サービス	19,310	24,669	5,358	27.8%
合計	235,239	245,396	10,156	4.3%

### ■海外子会社分受注高

(百万円)

	2021年3月期 第3四半期	2022年3月期 第3四半期	増減額	増減率
海外子会社※	11,175	50,216	39,040	349.3%

※ 本社所在地を海外とするグループ会社を分類しています。



## 決算ハイライト < 第3四半期 >

### ■前年同期との比較

(百万円)

	2021年3月期 3Q(10~12月)	2022年3月期 3Q(10~12月)	増減額	増減率
売上収益	138,127	155,973	17,845	12.9%
営業利益	24,117	27,458	3,341	13.9%
営業利益率	17.5%	17.6%	0.1P	
EBITDAマージン	24.9%	24.4%	△0.5P	
税引前四半期利益	21,429	26,335	4,906	22.9%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	14,619	17,800	3,180	21.8%

## セグメント別外部売上収益 <第3四半期>

(百万円)

	2021年3月期 3Q(10~12月)	構成比	2022年3月期 3Q(10~12月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	9,956	7.2%	11,383	7.3%	1,427	14.3%
金融ITソリューション	72,016	52.1%	79,316	50.9%	7,299	10.1%
証券業	32,811	23.8%	33,601	21.5%	790	2.4%
保険業	14,905	10.8%	18,537	11.9%	3,631	24.4%
銀行業	12,326	8.9%	12,361	7.9%	34	0.3%
その他金融業等	11,973	8.7%	14,816	9.5%	2,842	23.7%
産業ITソリューション	46,257	33.5%	54,540	35.0%	8,282	17.9%
流通業	15,577	11.3%	17,310	11.1%	1,732	11.1%
製造・サービス業等	30,679	22.2%	37,229	23.9%	6,549	21.3%
IT基盤サービス	9,896	7.2%	10,733	6.9%	836	8.5%
合 計	138,127	100.0%	155,973	100.0%	17,845	12.9%

## セグメント別外部売上収益 <第3四半期> (補足情報)

### ■主要顧客別売上収益

(百万円)

	2021年3月期 3Q(10~12月)	割合※	2022年3月期 3Q(10~12月)	割合※	増減額	増減率
野村ホールディングス	16,681	12.1%	15,322	9.8%	△1,358	△8.1%

※ 外部売上収益（合計）に対する割合

### ■海外売上収益

(百万円)

	2021年3月期 3Q(10~12月)	割合※	2022年3月期 3Q(10~12月)	割合※	増減額	増減率
海外売上収益	10,550	7.6%	17,897	11.5%	7,347	69.6%
北米*	1,421	1.0%	1,431	0.9%	9	0.7%
オセアニア*	7,745	5.6%	14,408	9.2%	6,663	86.0%
アジア・その他*	1,383	1.0%	2,057	1.3%	674	48.7%

\* 地域別については顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類したものを参考数値として記載しております。

※ 外部売上収益（合計）に対する割合

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI** 26

## セグメント別損益 <第3四半期>

### ■各セグメントの売上収益は内部売上収益を含む

(百万円)

		2021年3月期 3Q(10~12月)	2022年3月期 3Q(10~12月)	増減額	増減率
コンサルティング	売上収益	10,180	11,824	1,644	16.1%
	営業利益	3,054	3,361	307	10.1%
	営業利益率	30.0%	28.4%	△1.6P	
金融ITソリューション	売上収益	72,967	80,538	7,570	10.4%
	営業利益	10,169	12,384	2,215	21.8%
	営業利益率	13.9%	15.4%	1.4P	
産業ITソリューション	売上収益	47,143	56,378	9,235	19.6%
	営業利益	5,426	6,450	1,024	18.9%
	営業利益率	11.5%	11.4%	△0.1P	
IT基盤サービス	売上収益	36,258	39,745	3,486	9.6%
	営業利益	5,475	5,297	△178	△3.3%
	営業利益率	15.1%	13.3%	△1.8P	

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI** 27

## 増減要因分析 <第3四半期>

■セグメント別外部売上収益および、セグメント別損益の主な増減要因は以下の通り

(凡例) (+) 増加要因、(-) 減少要因

セグメント		外部売上収益	営業利益
コンサルティング		(+) 国内DXコンサルティング案件 (+) 海外向けコンサルティング案件	
金融IT ソリューション	証券業	(+) 証券業向けSI案件 (+) 豪州AUSIEX連結効果	(+) 証券業、その他金融業等向け SI案件の寄与 (+) 共同利用型サービス利用料増加
	保険業	(+) 損保業向けシステム開発 (+) 共済・公共系案件	
	銀行業		
	その他金融業等	(+) モバイル金融サービス関連案件 (+) 豪州AUSIEX連結効果	
産業IT ソリューション	流通業	(+) 小売り・商社向けシステム開発	(+) 豪州事業の収益性回復 (+) 豪州Planit連結効果
	製造・サービス業等	(+) 物流業向けシステム開発 (+) 豪州Planit連結効果	
IT基盤サービス		(+) 情報セキュリティ事業、クラウド事業	

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI** 28

## サービス別外部売上収益 < 第3四半期 >

(百万円)

	2021年3月期 3Q(10~12月)	2022年3月期 3Q(10~12月)	増減額	増減率
コンサルティングサービス	23,304	32,182	8,877	38.1%
開発・製品販売	46,071	51,307	5,235	11.4%
運用サービス	64,854	69,278	4,424	6.8%
商品販売	3,896	3,205	△691	△17.7%
合 計	138,127	155,973	17,845	12.9%

- ・ コンサルティングサービス : 国内DX案件が進展、豪州事業の拡大も寄与
- ・ 開発・製品販売 : 国内の産業IT、金融IT顧客向けのDX案件が進展
- ・ 運用サービス : 金融IT顧客向け共同利用型サービスや豪州事業を中心に拡大

## 連結P/Lハイライト <第3四半期>

(百万円)

	2021年3月期 3Q(10~12月)	2022年3月期 3Q(10~12月)	増減額	増減率
売上収益	138,127	155,973	17,845	12.9%
売上原価	89,520	99,833	10,312	11.5%
外注費	42,703	50,742	8,038	18.8%
売上総利益	48,606	56,139	7,533	15.5%
売上総利益率	35.2%	36.0%	0.8P	
販売費及び一般管理費	24,709	28,923	4,214	17.1%
その他の収益・費用等	219	242	23	10.6%
営業利益	24,117	27,458	3,341	13.9%
営業利益率	17.5%	17.6%	0.1P	

## 連結P/Lハイライト <第3四半期> 続き

(百万円)

	2021年3月期 3Q(10~12月)	2022年3月期 3Q(10~12月)	増減額	増減率
営業利益	24,117	27,458	3,341	13.9%
金融損益	△2,687	△1,123	1,564	△58.2%
税引前四半期利益	21,429	26,335	4,906	22.9%
法人所得税費用	6,575	8,437	1,861	28.3%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	14,619	17,800	3,180	21.8%



## セグメント別外部受注高 < 第3四半期 > (合計)

(百万円)

	2021年3月期 3Q(10~12月)	2022年3月期 3Q(10~12月)	増減額	増減率
コンサルティング	8,348	9,978	1,629	19.5%
金融ITソリューション	35,401	41,686	6,284	17.8%
産業ITソリューション	29,135	47,590	18,454	63.3%
IT基盤サービス	7,754	8,316	562	7.3%
合 計	80,640	107,571	26,931	33.4%

## セグメント別外部受注高 < 第3四半期 > (国内/海外別)

### ■国内分受注高

(百万円)

	2021年3月期 3Q(10~12月)	2022年3月期 3Q(10~12月)	増減額	増減率
コンサルティング	7,533	9,052	1,518	20.2%
金融ITソリューション	34,637	40,970	6,332	18.3%
産業ITソリューション	26,329	26,443	114	0.4%
IT基盤サービス	7,672	8,206	534	7.0%
合計	76,173	84,673	8,500	11.2%

### ■海外子会社分受注高

(百万円)

	2021年3月期 3Q(10~12月)	2022年3月期 3Q(10~12月)	増減額	増減率
海外子会社※	4,466	22,897	18,430	412.6%

※ 本社所在地を海外とするグループ会社を分類しています。

## サービス別外部売上収益 業績予想参考値

■ 第3四半期までの進捗とCore BTS社の連結子会社化を踏まえ、通期業績予想を修正しています

(億円)

	2021年3月期 通期 (実績)	2022年3月期 通期 (1/27予想)	増減額	増減率	2022年3月期 通期 (前回予想)	前回 予想差
コンサルティングサービス	900	1,230	329	36.6%	1,170	60
開発・製品販売	1,838	1,980	141	7.7%	1,960	20
運用サービス	2,586	2,730	143	5.5%	2,720	10
商品販売	177	160	△17	△10.0%	150	10
合計	5,503	6,100	596	10.8%	6,000	100

## 設備投資、減価償却費 業績予想参考値

■業績予想の修正はありません

### ■ 投資等

(億円)

	2021年3月期 通期 (実績)	2022年3月期 通期 (予想)	増減額	増減率
設備投資	333	470	136	40.8%
有形固定資産	117	90	△27	△23.2%
無形固定資産	216	380	163	75.4%
研究開発費	44	45	0	0.7%

### ■ 減価償却費

(億円)

	2021年3月期 通期 (実績)	2022年3月期 通期 (予想)	増減額	増減率
合 計	409	430	20	5.1%

## 3Qまでの実績及び通期の業績見通し

(億円)

		1Q	2Q	3Q	4Q	通期
2021年3月期	売上収益	1,311	1,351	1,381	1,459	5,503
	営業利益	178	220	241	167	807
	営業利益率	13.6%	16.3%	17.5%	11.5%	14.7%
2022年3月期 4Q、通期は予想	売上収益	<b>1,426</b>	<b>1,493</b>	<b>1,559</b>	<b>1,620</b>	<b>6,100</b>
	営業利益	<b>265</b>	<b>273</b>	<b>274</b>	<b>246</b>	<b>1,060</b>
	営業利益率	<b>18.6%</b>	<b>18.3%</b>	<b>17.6%</b>	<b>15.2%</b>	<b>17.4%</b>

(注) 2022年3月期4Qは、通期業績予想から3Qまでの実績を差し引いて算出したもの

## 業績予想参考値 <収支モデル>

### ■売上収益6,100億円・営業利益1,060億円の収支モデル

(億円)

	2020年3月期 通期 (実績)	2021年3月期 通期 (実績)	2022年3月期 通期 (1/27予想) <sup>※</sup>	前期比		2022年3月期 通期 (前予想) <sup>※</sup>	前回 予想差
				増減額	増減率		
売上収益	5,287	5,503	6,100	596	10.8%	6,000	100
売上原価	3,461	3,645	3,970	324	8.9%	3,910	60
うち労務費	1,128	1,169	1,340	170	14.6%	1,310	30
うち外注費	1,613	1,715	1,910	194	11.3%	1,880	30
うち減価償却費	315	326	340	13	4.0%	340	—
売上総利益	1,826	1,857	2,130	272	14.6%	2,090	40
売上総利益率	34.5%	33.8%	34.9%	1.2P		34.8%	0.1P
販管費	974	983	1,100	116	11.8%	1,080	20
営業利益	856	807	1,060	252	31.3%	1,040	20
営業利益率	16.2%	14.7%	17.4%	2.7P		17.3%	0.0P

※ 収支モデル作成のための想定値

## DX関連売上

### ■ 期中の主要なDX関連事業

- DXコンサルティング、データアナリティクス
- モバイル金融サービス（決済、ポイントなど）、営業デジタル化
- EC関連のビジネスモデル変革（在庫管理・最適配送など）、在宅コールセンタープラットフォーム
- 企業内ネットワーク基盤強化など（情報セキュリティ事業、クラウド事業）
- 豪州事業の拡大

DX関連指標 ( )は前年同期比

	2022年3月期 第1四半期	2022年3月期 第2四半期	2022年3月期 第3四半期
DX関連売上収益	909億円 (+16.8%)	958億円 (+17.6%)	1,000億円 (+22.1%)
DX関連売上比率 (連結売上収益に占める割合)	64% (+4pt)	64% (+3pt)	64% (+4pt)

参考資料

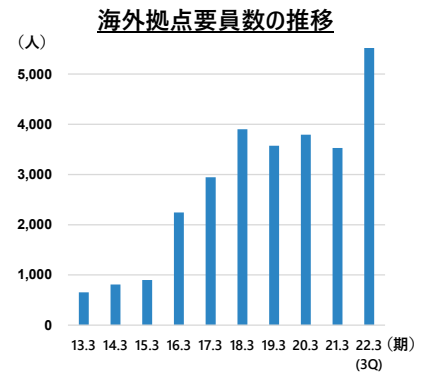
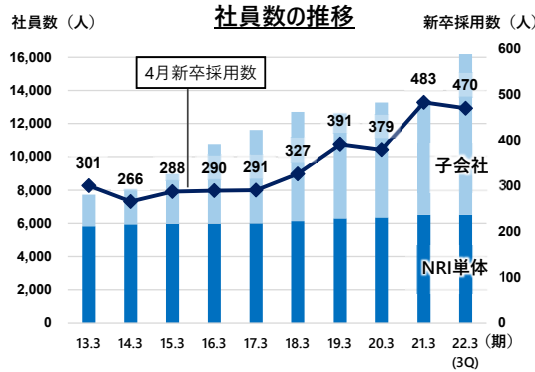
# 社員数 + 国内・中国パートナー要員数

## ■ NRIグループ社員

**16,196人\***

- 経営コンサルタント
- システムコンサルタント
- アプリケーションエンジニア
- テクニカルエンジニア など

※人数は2021年12月末時点



## ■ パートナー

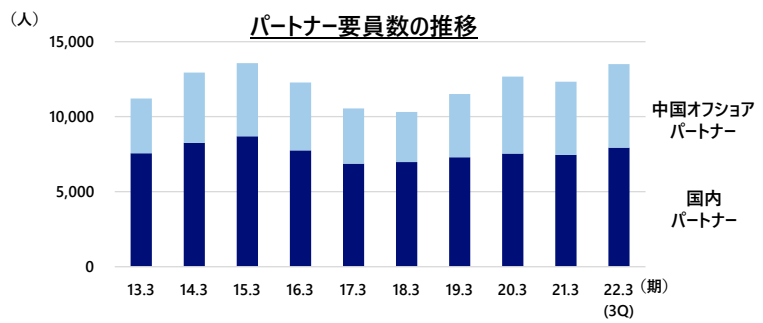
### 中国オフショアパートナー

20地域20社

**約6,000人**

### 国内パートナー

**約8,000人**



この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。



- 本資料は、株式会社野村総合研究所が業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的として作成したものです。
- 本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。
- 本資料に掲載されております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告無しに変更されることがあります。
- 本資料の一切の権利は別段の記載がない限り株式会社野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の書面による承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。
- 業績予想に関する参考値は当社の現状及び見通しをご理解いただくために目安となる値を表示したものです。なお、新たな情報や事象が生じた場合において、当社が業績見直し等を常に見直すとは限りません。

The text is framed by two decorative swooshes. The top swoosh is a gradient bar transitioning from blue on the left to red on the right. The bottom swoosh is a solid blue bar.

***Share the Next Values!***